

# 富山から見た多文化共生



NGOダイバーシティとやま

宮田 妙子

## 宮田 妙子

- 1991年～日本語教師として日本語学校や大学、企業において外国人留学生や技能実習生の日本語教育や生活支援  
現在 NPO法人の日本語学校 富山国際学院理事長
- 2008年～ 多文化こどもサポートセンターで外国にルーツを持つ子どもたちのサポート
- 2011年～ NGOダイバーシティとやま代表理事としてダイバーシティの普及啓発にあたる
- 2012年～ 多文化共生マネージャー
- その他 NPO法人フードバンクとやま理事、NPO法人ダルクリカバリークルーズ監事、高岡法科大学留学生センター顧問、  
農薬・化学肥料・除草剤なしで美味しくて安心な野菜作りを行う「八ヶ山ベジラボ」で多文化共生畑を展開







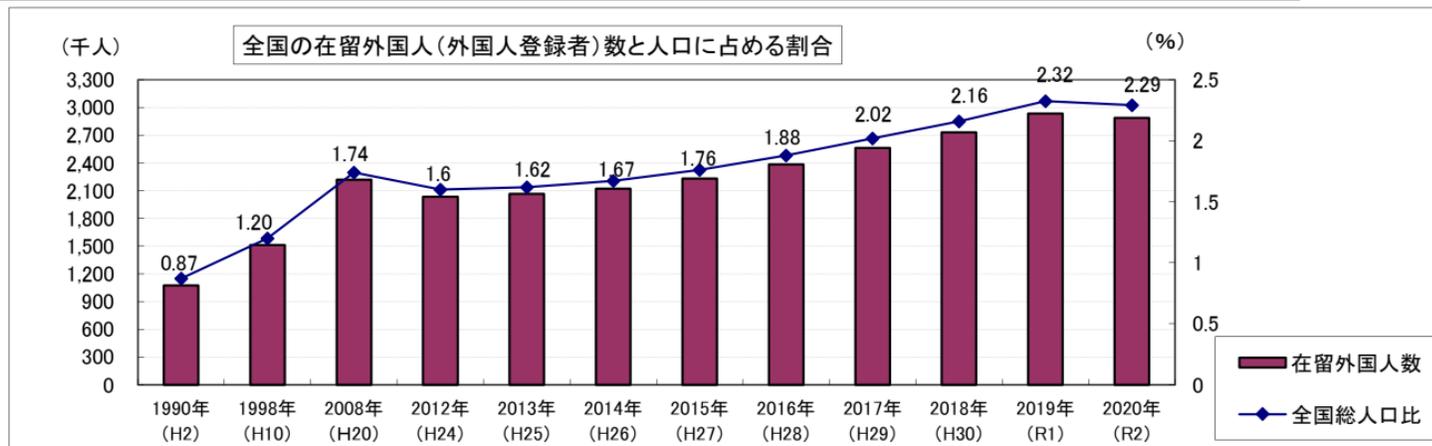
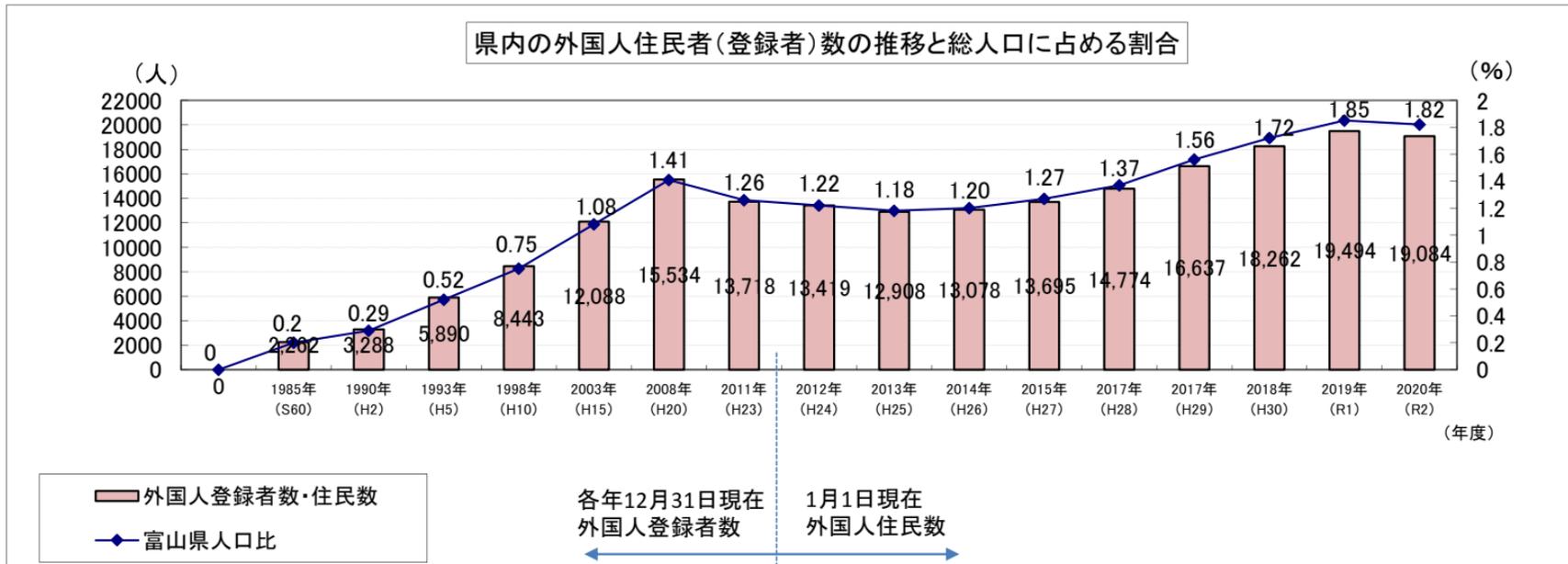
## 高低差4000mの富山

3,000m級の北アルプスと、そこから流れ出る急流河川が作った広大な扇状地をもち、その先に富山湾が広がっている。富山湾は海岸から急激に深くなり、海岸から20kmあまりで水深1,000mを超えており、そこに500種を超える魚介が住んでいて「天然のいけす」と呼ばれている。わずか数十キロの間に4,000mもの高低差をもつ稀有な地形。



# 外国人住民の状況 ①総数

県内における外国人住民数は、リーマンショックが発生した平成20年をピークに減少傾向にあったが、平成26年から再び増加。県の総人口に占める割合は、1.82%と全国（2.29%）に比べ低い。

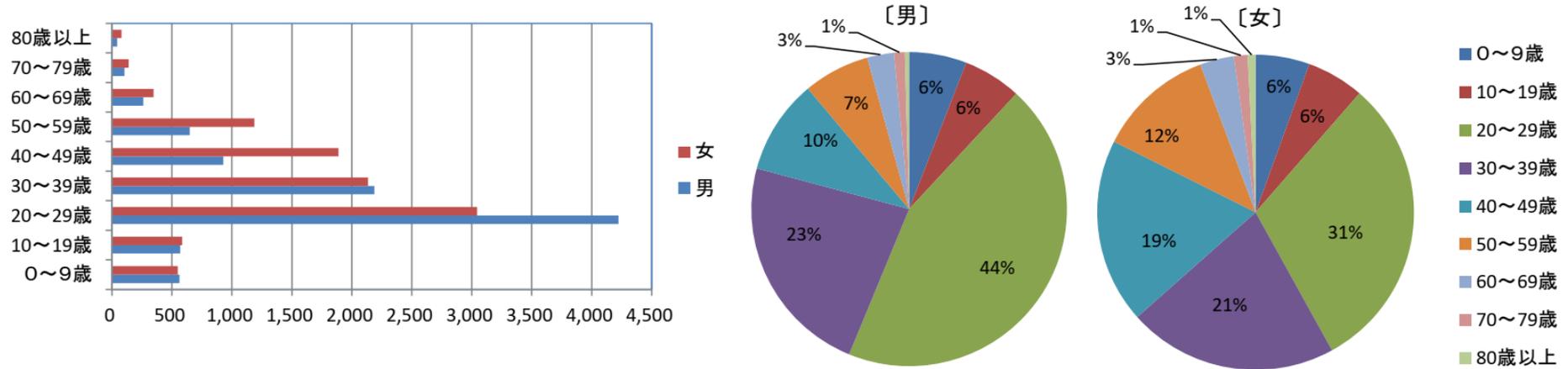


資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」  
 法務省「在留外国人統計」(各年12月末時点)  
 ※2020年は6月末時点  
 総務省「人口推計」(各年10月1日時点)

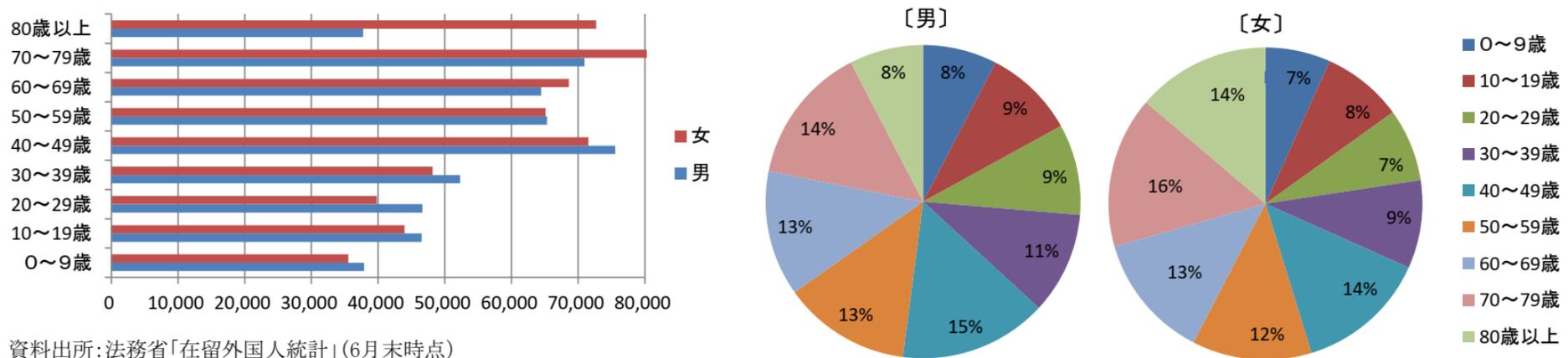
# 外国人住民の状況 ②年齢別

県内外国人住民は20～40代の年齢が多い。また、20代においては特に男性の数が女性の数を大きく上回っており、40代、50代においては、女性の数が男性の数を大きく上回っている。

富山県外国人住民者数 男女別年齢別人口(2020(令和2)年)



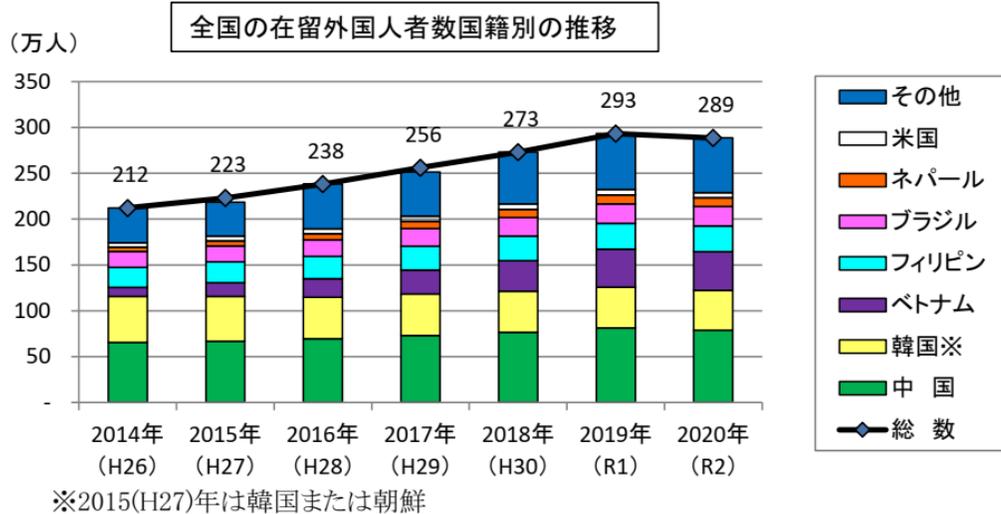
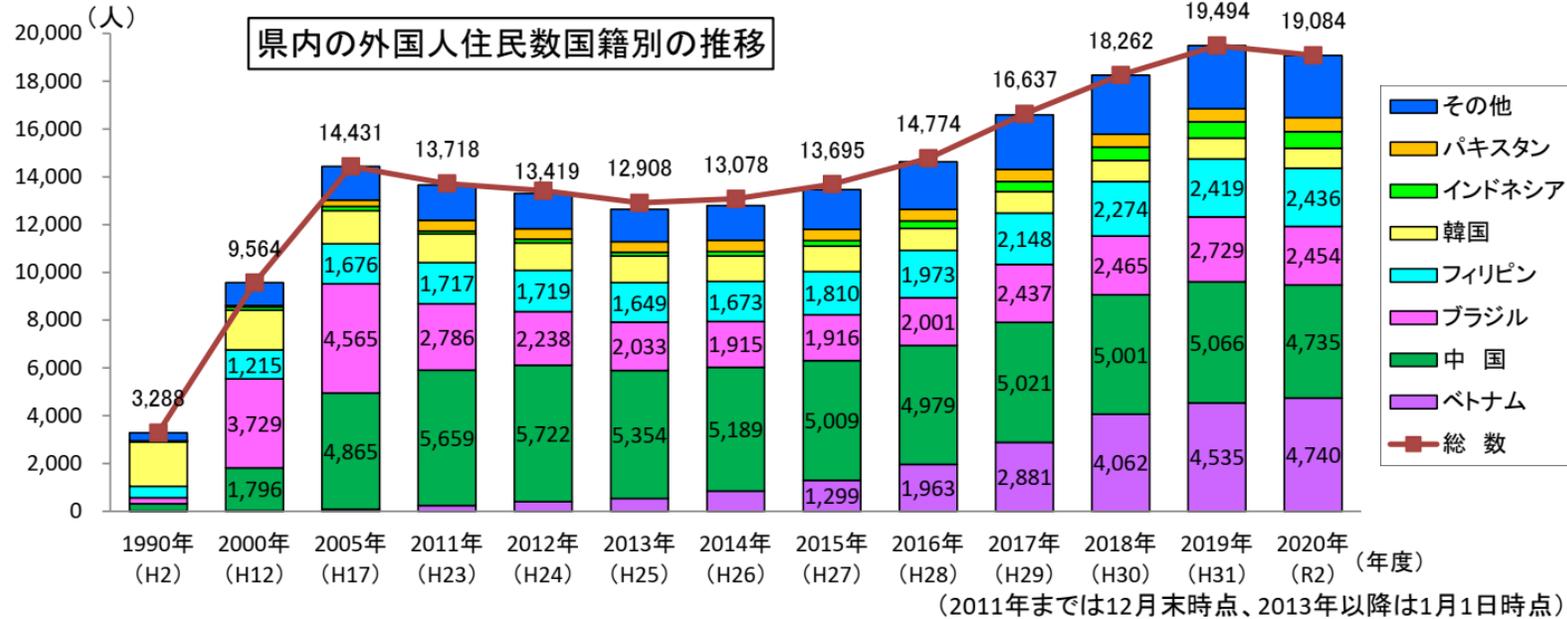
富山県の人口(2020(令和2)年)



資料出所:法務省「在留外国人統計」(6月末時点)  
 県統計調査課「令和2年富山県の人口」(10月1日時点)

# 外国人住民の状況 ③国籍別

国籍別にみると、平成2年から平成20年頃まで、中国・ブラジル国籍者が増加していた。近年は、ベトナム・フィリピン国籍者などが増加している。



【外国人住民数上位7国籍及び構成比2020(令和2)年度】

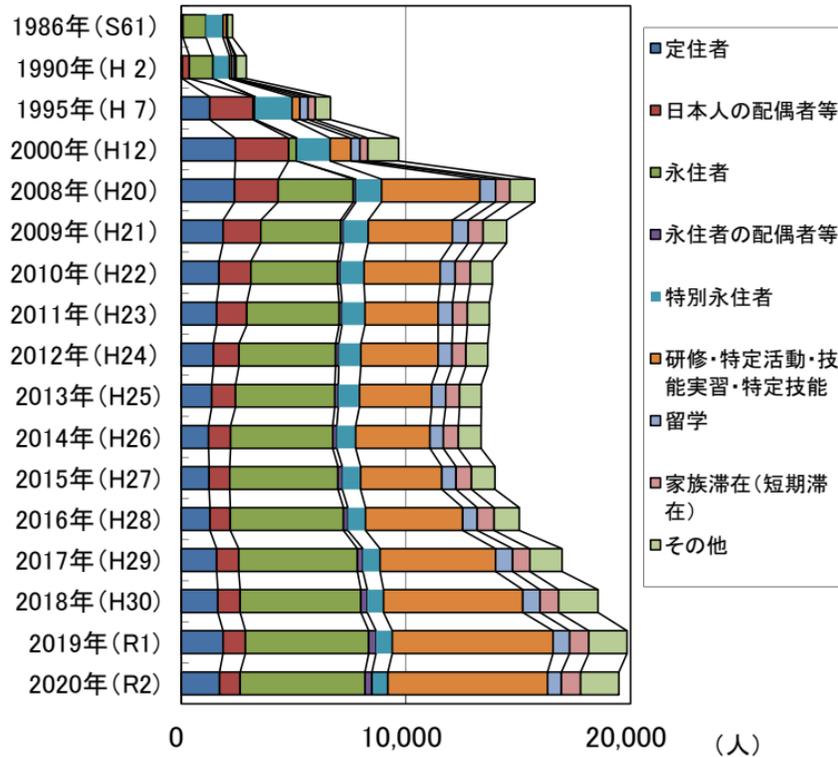
順位	富山県		全国	
	国籍	構成比	国籍	構成比
1	ベトナム	24.8%	中国	27.3%
2	中国	24.8%	韓国又は朝鮮	15.1%
3	ブラジル	12.9%	ベトナム	14.6%
4	フィリピン	12.8%	フィリピン	9.8%
5	韓国	4.4%	ブラジル	7.3%
6	インドネシア	3.6%	ネパール	3.3%
7	パキスタン	3.1%	米国	2.0%

資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」  
法務省「在留外国人統計」(各年12月末時点) ※2020年は6月末時点

# 外国人住民の状況 ④在留資格別

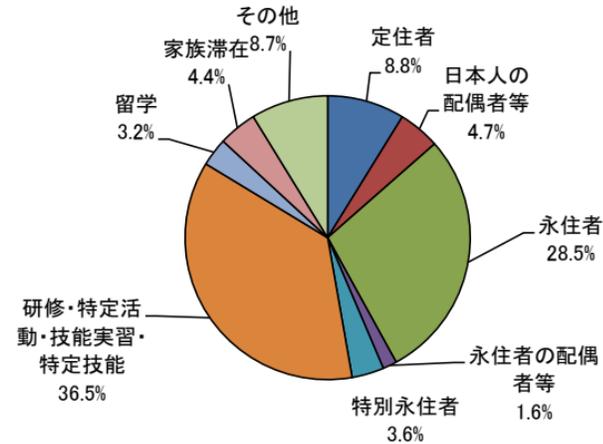
在留資格別にみると、近年、「研修・特定活動・技能実習・特定技能」の割合が増加している。また、全国と比較すると、富山県は「研修・特定活動・技能実習・特定技能」の比率が高い。

県内の在留資格別在留外国人数の推移

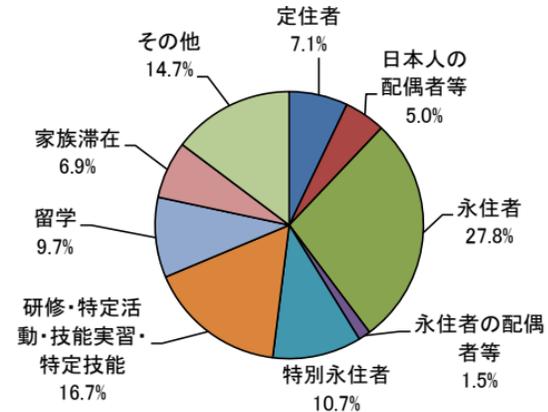


資料出所: 法務省「在留外国人統計」(各年12月末時点)  
※2020年は6月末時点

富山県(2020(令和2)年6月末)



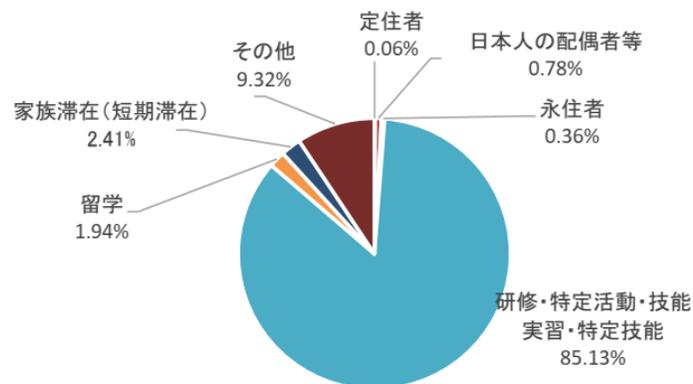
全国(2020(令和2)年6月末)



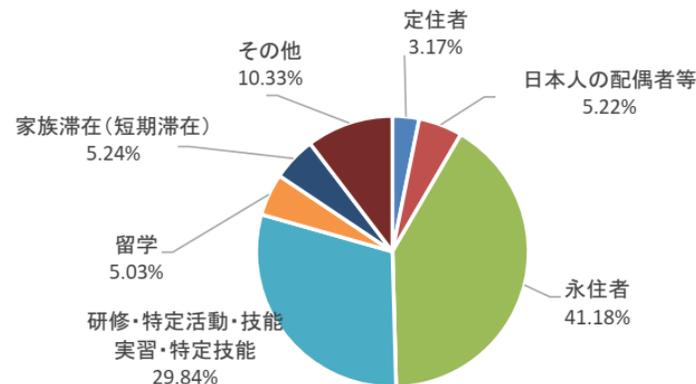
# 外国人住民の状況 ④在留資格別(ベトナム、中国、ブラジル、フィリピン)

外国人住民数が多い、ベトナム、中国、ブラジル、フィリピン国籍者について在留資格をみると、ベトナム国籍者は研修・特定活動・技能実習・特定技能、中国、ブラジル及びフィリピン国籍者は永住者がそれぞれ最も多い。

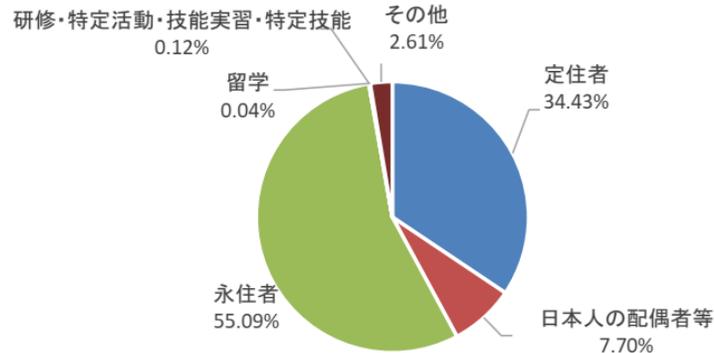
県内 在留資格別(ベトナム)



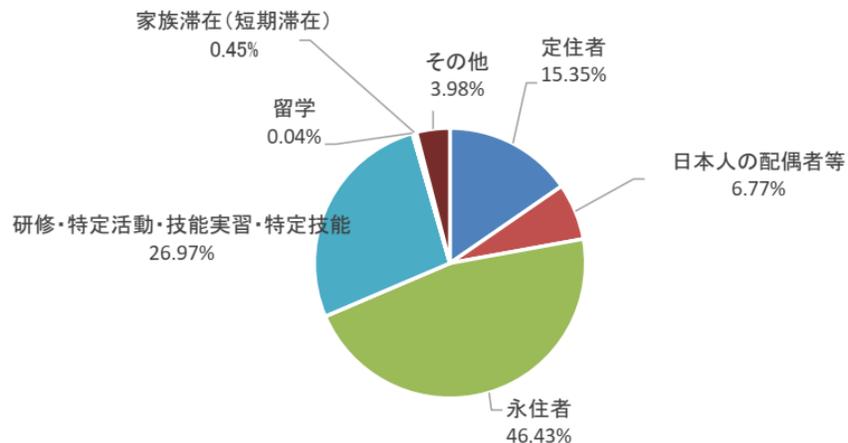
県内 在留資格別(中国)



県内 在留資格別(ブラジル)



県内 在留資格別(フィリピン)

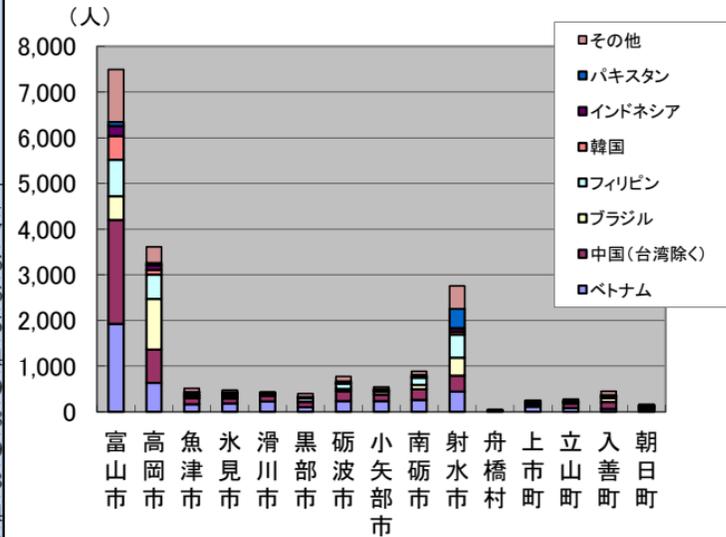


# 外国人住民の状況 ⑤市町村別

市町村別にみると、富山市、高岡市、射水市に多く在住しており、この3市で7割を超える。また、国籍別の内訳は各市町村により異なっており、富山市は中国、高岡市はブラジル、射水市はフィリピン・パキスタン国籍が多いのが特徴である。

市町村別外国人住民数(2020(令和2)年度)

	ベトナム	中国(台湾除く)	ブラジル	フィリピン	韓国	インドネシア	パキスタン	その他	総数	住基人口に占める割合(%)	5年前総数(至28 1月)
富山市	1,925	2,274	523	792	519	222	91	1,148	7,494	1.81%	5,811
高岡市	637	723	1,110	536	100	107	52	348	3,613	2.14%	2,877
魚津市	165	131	14	50	17	52	10	73	512	1.24%	376
氷見市	185	105	39	54	8	37	1	50	479	1.04%	436
滑川市	228	120	14	22	16	4	1	33	438	1.32%	305
黒部市	100	118	14	68	14	14		72	400	0.98%	354
砺波市	237	211	53	114	12	44		100	771	1.60%	589
小矢部市	236	140	63	22	9	29		49	548	1.86%	378
南砺市	260	237	96	154	15	53		71	886	1.79%	719
射水市	445	349	394	504	65	72	428	497	2,754	2.98%	2,043
舟橋村	17	9	2			9		2	39	1.21%	14
上市町	116	28	31	24	20	8		26	253	1.27%	239
立山町	83	100	16	16	22	7		36	280	1.10%	191
入善町	65	152	81	46	9	16		85	454	1.89%	326
朝日町	41	38	4	34	15	10		21	163	1.41%	116
総数	4,740	4,735	2,454	2,436	841	684	583	2,611	19,084	1.82%	14,774



資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」(1月1日時点)

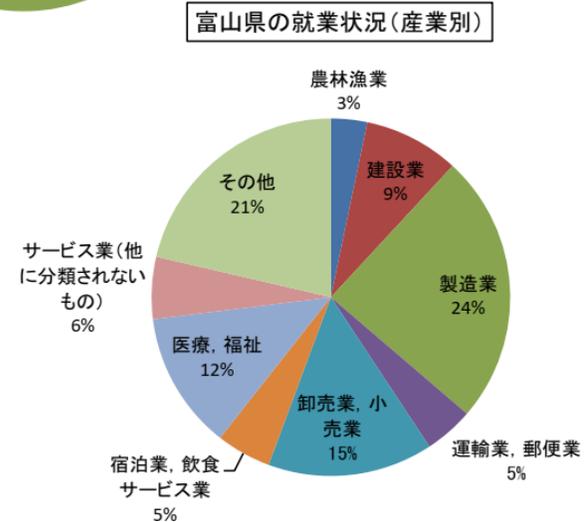
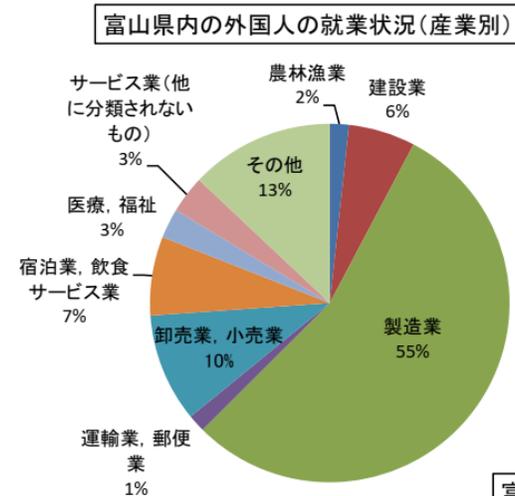
射水市は県内で人口に占める外国人割合が最も高い。  
 令和5年1月末の外国人数3,032人、人口に占める割合3.31%(射水市人口91,328人)  
 パキスタン、バングラデシュといったムスリムの人も多いのが特徴。  
 射水市×パキスタンでイミズスタンとも呼ばれている。

# 外国人住民の状況 ⑥就業状況（産業別）

県内在住外国人の就業状況を産業別にみると、全体の半数以上が「製造業」に従事しており、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっている。

産業（11区分）		従業者数															
総	数	6,804															
農	林	漁	業	117													
建	設	業	408														
製	造	業	3,728														
運	輸	業	，	郵	便	業	107										
卸	売	業	，	小	売	業	667										
宿	泊	業	，	飲	食	サ	ー	ビ	ス	業	484						
医	療	，	福	祉	182												
サ	ー	ビ	ス	業	（	他	に	分	類	さ	れ	な	い	も	の	）	230
そ	の	他	881														

資料出所：平成27(2015)年国勢調査(10月1日時点)

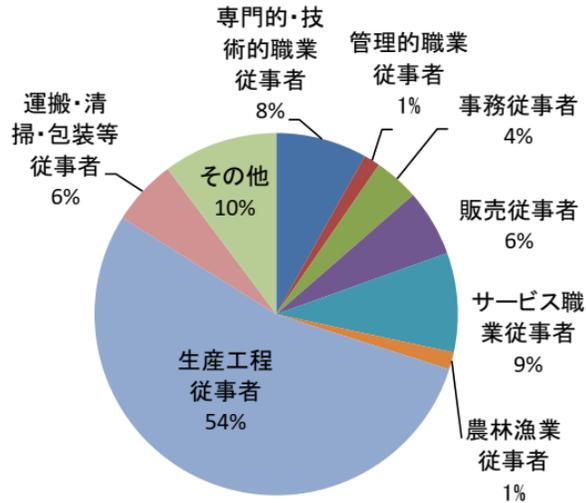


# 外国人住民の状況 ⑥就業状況（職業別）

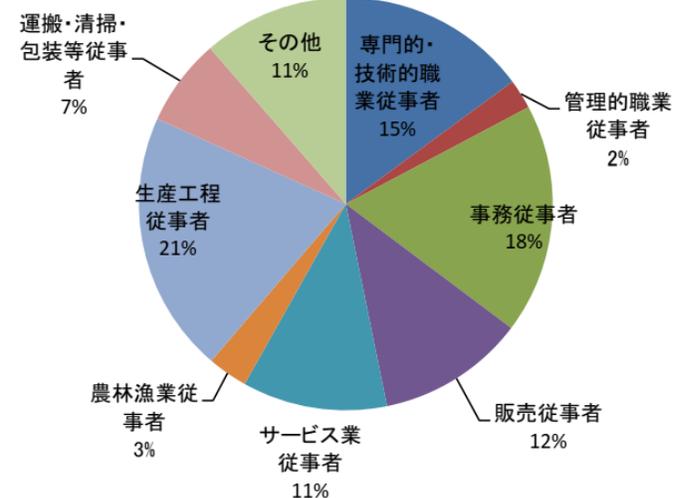
県内の在住外国人の就業状況を職業別に見ると、「生産工程従事者」が全体の半数以上を占め、次いで「サービス職」「専門・技術職」が多い。

職業（大分類）		従業者数（人）
総数		6,804
専門的・技術的職業従事者		552
管理的職業従事者		99
事務従事者		273
販売従事者		404
サービス職業従事者		604
農林漁業従事者		104
生産工程従事者		3,674
運搬・清掃・包装等従事者		400
その他		694

富山県内の外国人の就業状況（職業別）



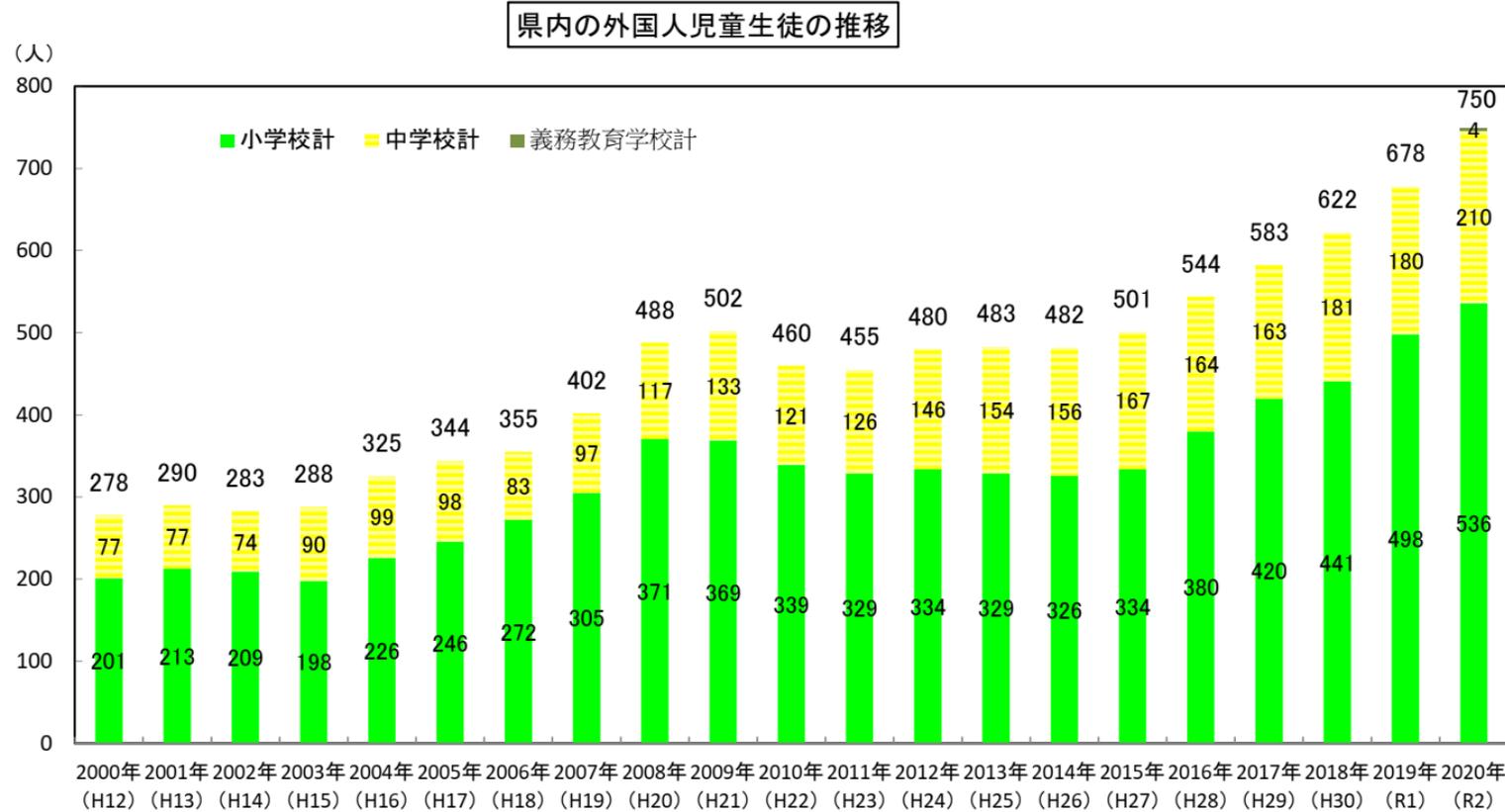
富山県の就業状況（職業別）



資料出所：平成27(2015)年国勢調査(10月1日時点)

# 外国人住民の状況 ⑦外国人児童生徒数

県内の外国人児童生徒数は、平成18年から平成21年までに急増した。その後、平成22年、23年に減少に転じたが、その後再び増加している。



資料出所:文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日時点)

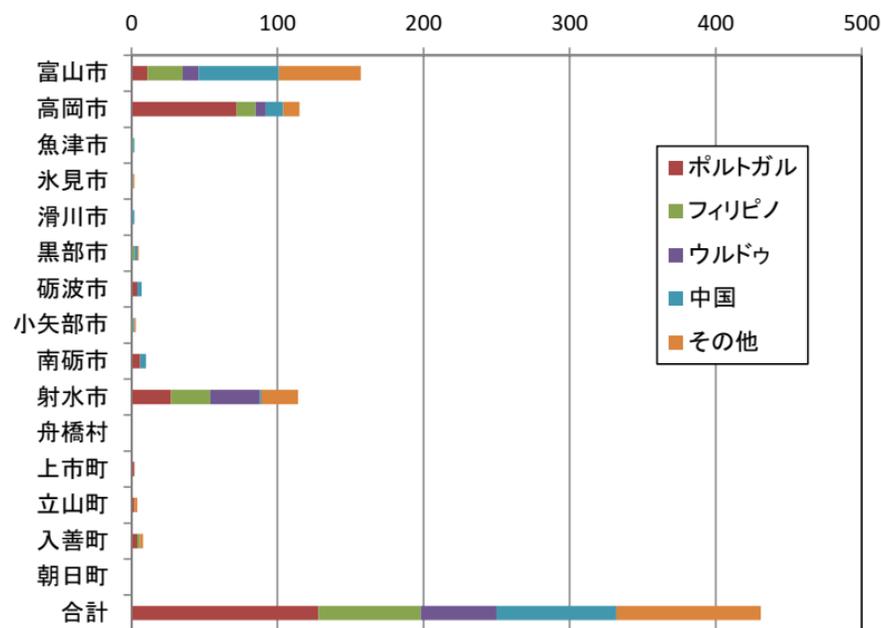
# 外国人住民の状況 ⑦日本語指導が必要な児童生徒数

日本語指導が必要な児童生徒のうち、母国語がポルトガル語の児童生徒が最も多く、全体の約3割を占める。また市町村別には射水市、富山市及び高岡市に外国人児童生徒が多い。

日本語指導が必要な小中学校児童生徒数(市町村別)

【小中学校 合計】  
(令和元(2019)年5月1日現在)

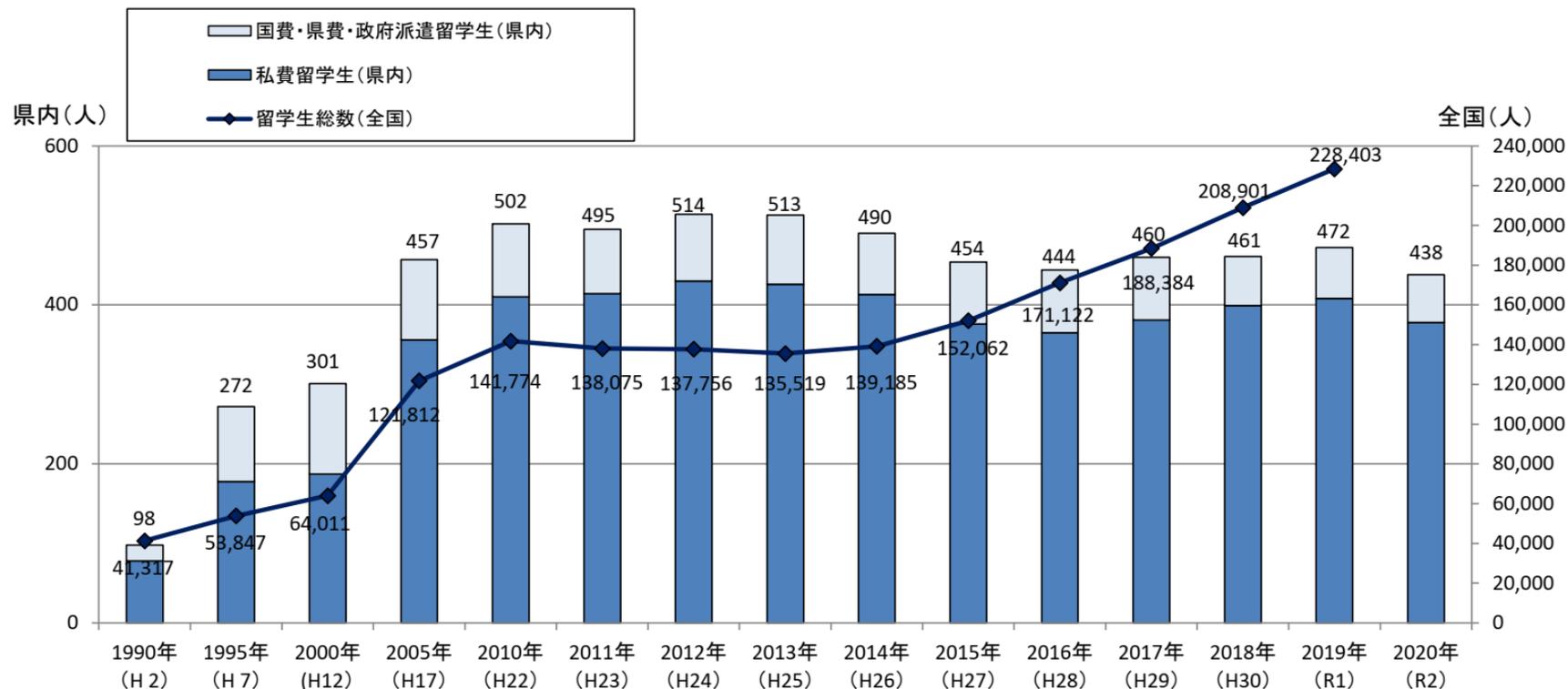
	日本語指導を要する児童数	母国語					その他
		ポルトガル	フィリピン	ウルドゥ	中国		
富山市	157	11	24	11	55	56	
高岡市	115	72	13	7	12	11	
魚津市	2		1		1	0	
氷見市	2				1	1	
滑川市	2				2	0	
黒部市	5		2		2	1	
砺波市	7	4			3	0	
小矢部市	3		1		1	1	
南砺市	10	6			4	0	
射水市	114	27	27	34	1	25	
舟橋村						0	
上市町	2	2				0	
立山町	4	2				2	
入善町	8	4	2			2	
朝日町						0	
合計	431	128	70	52	82	99	



資料出所: 県教育委員会  
「日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等の実態調査」  
(令和元年(2019)年5月1日現在)

# 外国人住民の状況 ⑧留学生

県内の高等教育機関で学ぶ外国人留学生の数は、平成29年以降は増加に転じていたが、令和2年は4年ぶりに減少した。平成29年は5年ぶりに増加した。また、私費留学生が全体の8割以上を占めている。なお、全国の留学生総数は、平成30年に初めて20万人を突破した。



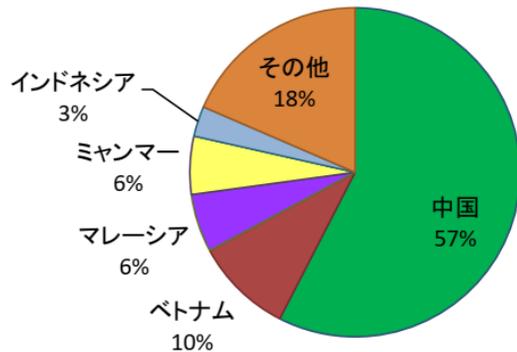
資料出所: 富山県「外国人留学生に関する調査」(各年5月1日現在)  
※平成2年の外国政府派遣及び富山県費留学生は、私費留学生に含む  
独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(各年5月1日現在)

# 外国人住民の状況 ⑧留学生（出身国別）

令和2年度の県内外国人留学生を出身国別に見ると、中国が全体の6割近くを占め、次いでベトナム、マレーシアと続き、アジア出身者が多い。令和元年度の全国の外国人留学生については、中国の次に、ベトナム、ネパール、韓国、台湾の順になっている。

外国人留学生の出身国(地域)別の状況

富山県

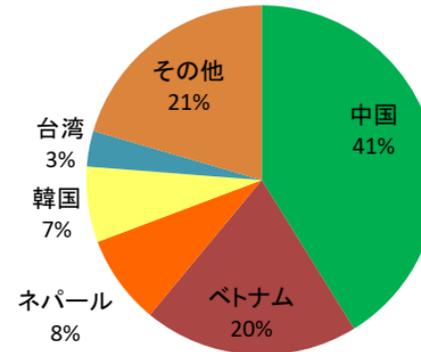


富山県出身国(地域)別 上位5位

国(地域)名	留学生数	構成比
中国	252	57.6%
ベトナム	42	9.6%
マレーシア	25	5.8%
ミャンマー	25	5.8%
インドネシア	13	3.0%

資料出所: 県国際課調  
(令和2(2020)年5月1日時点)

全国



全国出身国(地域)別 上位5位

国(地域)名	留学生数	構成比
中国	86,439	41.4%
ベトナム	42,083	20.1%
ネパール	15,329	7.3%
韓国	14,557	7.0%
台湾	7,423	3.6%

資料出所: 独立行政法人日本学生支援機構  
「外国人留学生在籍状況調査」  
(令和元(2019)年5月1日時点)

策定趣旨

県内において外国人技能実習生等が近年増加していることに加え、国においては、人手不足分野等における5年間の新たな在留資格の創設など、外国人に関する施策が大きく見直された(H31.4施行)。これらを踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、多文化共生や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援が必要であることから、**これまでの「多文化共生推進プラン」に「外国人材活躍」の観点を盛り込み、新たに策定**するもの。

富山県での多文化共生推進プラン策定は2007年  
2012年に改訂  
外国人材活躍の観点を盛り込み  
新たに策定されたのが2021年

【政策目標】 【基本的方向】 【現状と課題】 【国の主な施策】 【県等の主な施策】

①高度な外国人材(留学生等)の積極的な活用

政策目標1  
○高度な外国人材(留学生やアジア各国の現地人材等)の県内企業への就職マッチングを積極的に支援し、外国人材が活躍することで、技術の進展や海外市場への展開など県内企業がさらなる発展を遂げること。

(1) 企業に対する外国人留学生の採用・定着に向けた支援

(2) 外国人留学生に対する就職支援

(3) 県内又は近隣県の外国人留学生と企業とのマッチング支援

(4) 首都圏等の外国人留学生の地方還流

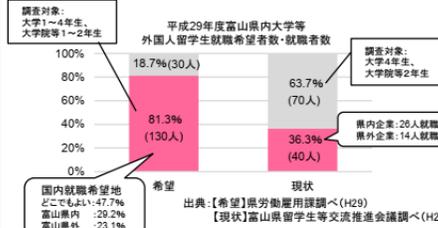
(5) アジア各国の現地人材の受入れ

【国の課題】

・平成29年度に卒業・修了した外国人留学生(50,054人)のうち、国内に就職した者は16,242人(約32.4%)  
出典:「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(H31.4(独)日本学生支援機構)

【県の課題】

・外国人留学生の就職希望(国内81.3%)と実際の就職(国内36.3%)に大きなギャップがある。



・県内外国人留学生は全国の0.2%と少ないため、県内企業と、他県の大学に通う外国人留学生とのマッチング機会の創出が重要。

・高度外国人材の採用成功事例の紹介  
中小企業等の新たなビジネスチャンスにつなげる高度外国人材採用の成功事例の創出及び紹介  
・在留資格変更許可申請書類の簡素化  
外国人留学生が就職する際の在留資格変更手続きについて、一定基準を満たす中小企業等の提出書類を簡素化

・外国人留学生向け教育プログラムの認定  
大学と企業等が連携して策定する「ビジネス日本語」等の教育プログラムを文部科学省が認定

・情報発信・ワンストップサービスの提供  
日本貿易振興機構(JETRO)に、「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を立ち上げ、セミナー等最新情報を発信

・大都市圏等への過度な集就労の防止  
地方自治体の先導的な外国人材の活躍と共生社会の実現を図ると取組みへの財政的支援

・インバティブ・アジア事業の実施  
アジアの優秀な人材の還流促進を目指し、関係機関との連携強化を図り、留学生の卒業後の就職を促進

・外国人留学生の採用等に必要知識習得や先進事例の共有を支援  
○外国人留学生の採用・活躍を促進するための企業向けセミナーの開催  
○外国人材が活躍する企業の知識等を他企業と共有する見学会等の開催

・就活講座等の開催による県内企業への就職を支援  
○県内企業への就職を支援するグローバル人材向け就職支援セミナーの開催  
○就職後に必要な日本語コミュニケーション能力の研修の実施

・県内又は近隣県の外国人留学生に対する富山県や県内企業のPR  
○県内での外国人留学生を対象とした合同企業説明会の開催  
○近隣大学での外国人留学生向け就職相談会・企業研究会の開催

・首都圏等の外国人留学生に対する県内企業との合同説明会の開催  
○首都圏や関西圏での外国人留学生を対象とした合同企業説明会の開催  
○就職支援協定締結校での外国人留学生を対象とした学内企業説明会の開催

・アジア各国の大学等に通う学生の県内企業への受入支援  
○アセアン等の留学生の入学から就業までの一体的支援制度の実施  
○アジア各国で学ぶ大学生に日本語等を現地で研修し、県内企業での就職・活躍する人材の育成・確保を支援する事業の実施

②外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成

政策目標2  
○外国人技能実習生の技能面や生活面での支援を充実し、実習生が生き生きと富山に愛着をもって活躍し、将来的に海外との架け橋になる人材を地域において育成すること。

(1) 技能実習生の技能習得の向上・在留資格延長の支援

(2) 技能実習生に対する生活支援

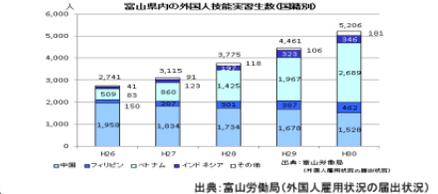
(3) 技能実習制度の適正利用の促進

【国の動き】

・H29.11技能実習制度の改正により、在留期間3から5年に延長。  
技能検定3級実技合格が必須

【県の課題】

・近年、県内の技能実習生数は増加しており、技能面での支援とともに、生活面での支援も重要。  
・また、適正な労働環境の確保や悪質な仲介業者の介入防止措置も必要。



・外国人技能実習機構の体制強化  
技能実習の適正な実施を檢查する実地検査要員の拡充及び検査能力の強化

・「外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン」の公表  
賃貸者等向けの実務対応マニュアルや外国語版の賃貸住宅標準契約書等を内容とするガイドラインの公表及び外国人等の入居を拒まない住宅情報の提供

・二国間の政府間文書の作成  
中国・インドネシア・タイについて、不適切な送出し機関の関与の排除等を目的とした二国間取決めを作成  
・関係機関との連携強化  
法務省、厚生労働省、警察庁、文部科学省、外務省及び外国人技能実習機構の間で情報を相互に提供  
・失踪者情報等の収集・分析  
実習実施者等の賃金不払い等の違反があった場合の立入検査等や悪質な場合の取消し等処分を実施

・技能実習生の技能レベル向上や日本人社員の指導力の向上を支援  
○技能実習生及び技能実習生を指導する日本人社員への技能検定合格のための事前講習の実施

・技能習得促進のための日本語習得や快適な環境整備を支援  
○監理団体等が実施する技能実習生に対する日本語研修への助成  
○技能実習生のシェアハウスなど先駆的モデルとなる空き家改修への助成  
○技能実習生等への県職員住宅跡地を活用した住居の整備  
○監理団体や企業の垣根を越えた技能実習生同士の交流機会の提供  
○相談員や国際交流員による市町村等と連携した相談体制の整備

・外国人技能実習生の適正な実習環境の確保  
○中部地区地域協議会における関係機関との連携強化  
○監理団体向け適正化講習会の実施

③新たな在留資格(「特定技能」)の受入れ

政策目標3  
○新たな在留資格(「特定技能」)の外国人材が活躍でき、選ばれられる富山県となること。

(1) 新たな在留資格の外国人材の受入れ・活躍支援

(2) 富山県の魅力発信と県内企業や地域への定着支援

【国の動き】

・H31.4から、新たな在留資格が創設。  
特定技能1号…通算5年、家族帯同不可  
14業種(建設業、農業、宿泊業、造船・船用工業、介護業、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連業、自動車整備業、航空業、漁業、飲食料品製造業、外食業、ビルクリーニング業)  
特定技能2号…無期限、家族帯同可  
5年間で34万5,150人の受入。  
2業種(建設業、造船・船用工業)

【県の課題】

・新たな在留資格の受入れの支援や普及啓発が必要。  
・また、県内企業への定着支援も必要。

・二国間の政府間文書の作成  
H31から日本語試験を実施する9か国との間で二国間取り決めを作成  
・労働基準監督署・ハローワークの体制強化  
労働関係法令の周知、雇用状況届出制度の周知・啓発等

・転職者への地元企業の情報提供  
転職者への県内企業の情報提供及び応募しやすい求人への確保  
・日本語能力に配慮した職業訓練の実施  
個々の日本語能力に配慮した職業訓練の実施

・技能や日本語能力向上や居住確保による県内企業受入・活躍支援  
○「特定技能」の在職者向けセミナーなど技能向上講習の実施  
○習得度に応じた多様な日本語講習の支援の実施  
○企業の垣根を越えた外国人材同士の地域における交流機会の提供  
○関係機関と連携した登録支援機関・企業向け説明会、セミナー等の開催  
○県民に広く周知するシンポジウムの開催

・富山県の魅力発信や県内企業への定着の支援  
○県内企業への外国人材の定着支援セミナーの実施  
○富山で働く人向けの富山県の魅力を紹介する多言語HPやパンフレット作成

策定趣旨

県内において外国人技能実習生等が近年増加していることに加え、国においては、人手不足分野等における5年間の新たな在留資格の創設など、外国人に関する施策が大きく見直された(H31.4施行)。これらを踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、多文化共生や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援が必要であることから、**これまでの「多文化共生推進プラン」に「外国人材活躍」の観点を盛り込み、新たに策定するもの。**

【政策目標】	【項目】	【課題】	【国の主な取組み】	【県等の主な施策】																																												
<p><b>①地域におけるコミュニケーションの支援(生活の基盤づくり)</b></p> <p>政策目標1 ○外国人住民が日常生活に必要な情報を得ることができるとともに、地域で円滑にコミュニケーションができていくこと。</p>	<p>(1)外国語による行政情報、生活情報の提供</p> <p>(2)外国語による相談体制の充実</p> <p>(3)日本語・日本文化の学習支援</p> <p>(4)ボランティアの育成確保</p>	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国語による行政情報等の提供や生活相談等について、多言語での対応など、よりきめ細かな体制整備が必要。</li> <li>円滑な意思疎通のため、日本語教育の充実が必要。 など</li> </ul> <p>【県の現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国籍別では、ベトナム、ブラジル、パキスタンなどが全国に比べて多く、特に、近年は、ベトナムが急増。</li> </ul> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県外国人住民のニーズに対応した体制整備、施策の充実が必要。</li> </ul> <p>資料出所：富山県国際課、法務省在留外国人統計</p> <table border="1"> <caption>○外国人住民上位7国籍及び構成比(H30)(人)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">順位</th> <th colspan="2">富山県</th> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>国籍</th> <th>構成比</th> <th>国籍</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>中国</td> <td>27.4%</td> <td>中国</td> <td>28.0%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ベトナム</td> <td>22.2%</td> <td>韓国</td> <td>16.5%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ブラジル</td> <td>13.5%</td> <td>ベトナム</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>フィリピン</td> <td>12.5%</td> <td>フィリピン</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>韓国</td> <td>4.9%</td> <td>ブラジル</td> <td>7.4%</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>パキスタン</td> <td>2.9%</td> <td>ネパール</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ロシア</td> <td>2.5%</td> <td>米国</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table>	順位	富山県		全国		国籍	構成比	国籍	構成比	1	中国	27.4%	中国	28.0%	2	ベトナム	22.2%	韓国	16.5%	3	ブラジル	13.5%	ベトナム	12.1%	4	フィリピン	12.5%	フィリピン	9.9%	5	韓国	4.9%	ブラジル	7.4%	6	パキスタン	2.9%	ネパール	3.3%	7	ロシア	2.5%	米国	2.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・生活情報の多言語化 「生活・就労ガイドブック」(11言語対応)の作成・普及 多言語音声翻訳システムのプラットフォームの構築・利用促進</li> <li>相談体制の整備 行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う「多文化共生総合相談ワンストップセンター」(全国約100か所、11言語対応)の整備</li> <li>日本語教育の充実 日本語教育の全国展開(総合的体制づくり支援、NPO等支援、日本語教室空白地域解消のためのアドバイザー派遣)</li> <li>担い手の確保 習得段階別の日本語教育の標準等の作成 日本語教育を担う人材の養成・研修プログラムの改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民に対し、行政情報、生活情報をきめ細かく提供 OHP・ガイドブック・各種申請様式等の多言語対応の充実 OSNS等の活用など新たな情報発信 O県HPの外国人向けコンテンツの充実</li> <li>多言語で対応できる一元的な相談体制の整備・充実 O「外国人ワンストップ相談センター」の設置・運営 (相談対応に必要な情報の収集・整理、国・市町村等の相談窓口や外国人支援団体(日本語教室、NPO法人等との連携会議など) O市町村窓口担当者や専門家(行政書士等)への研修の実施</li> <li>外国人住民のニーズに対応した日本語の学習支援 O日本語教育に関するニーズの的確な把握(市町村、企業など対象)とニーズに合った日本語教育の支援の検討 O「外国人ワンストップ相談センター」における日本語教室等に関する情報の一元的な提供 O日本人社員等を対象としたコミュニケーション対応研修等の実施</li> <li>人材確保・育成について、関係機関との連携を強化 O日本語教育等に携わる人材確保・育成についての検討 O「外国人ワンストップ相談センター」における日本語教室等の連携会議の開催</li> </ul>
順位	富山県			全国																																												
	国籍	構成比	国籍	構成比																																												
1	中国	27.4%	中国	28.0%																																												
2	ベトナム	22.2%	韓国	16.5%																																												
3	ブラジル	13.5%	ベトナム	12.1%																																												
4	フィリピン	12.5%	フィリピン	9.9%																																												
5	韓国	4.9%	ブラジル	7.4%																																												
6	パキスタン	2.9%	ネパール	3.3%																																												
7	ロシア	2.5%	米国	2.1%																																												
<p><b>②教育(外国人児童生徒等)に関する支援</b></p> <p>政策目標2 ○外国人児童生徒等が必要な日本語能力や学力を身に付けるとともに、将来のビジョンを明確に持って、活躍できる人材となること。</p>	<p>(1)教育の充実に関する支援</p> <p>(2)進学に関する支援</p>	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導教員等の確保及び教員等の資質・能力の向上が必要。</li> <li>外国人の高校生等のキャリア教育支援が必要。 など</li> </ul> <p>【県の現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒は増加傾向。</li> <li>日本語指導が必要な児童生徒の母語は、ポルトガル語、フィリピン語などが多い。市町村別では、射水市、富山市、高岡市に多い。</li> </ul> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県外国人児童生徒等の現状に対応した施策の充実が必要。</li> </ul> <p>資料出所：文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日時点)</p> <table border="1"> <caption>○県内の外国人児童生徒数の推移(人)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H26</th> <th>H28</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>334</td> <td>326</td> <td>380</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>146</td> <td>156</td> <td>164</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480</td> <td>482</td> <td>544</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H26	H28	H30	小学校	334	326	380	441	中学校	146	156	164	181	計	480	482	544	622	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒の教育等の充実 日本語指導に必要な教員定数の改善 日本語指導補助者・母語支援員の配置への支援 教員等の資質・能力の向上(研修指導者養成等) 地域企業やNPO等と連携した高校生等のキャリア教育支援 外国人児童生徒向けの就学ガイドブックの作成・配布</li> <li>就学機会の確保 夜間中学の設置促進(全都道府県に1校を目標) 学校外における就学促進に向けた取組の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒のニーズに対応した支援体制の充実 O日本語指導教員、外国人相談員等の配置 O小中学校教員、外国人相談員等を対象とした外国人児童生徒に対する適応・日本語・教科指導研修の充実 O外国人の子供の就学促進及び就学の状況把握、学校への円滑な受入れ Oスクールカウンセラー等の専門家の積極的な活用の推進 O富山県警察学生安全ボランティア等と連携した学習支援や居場所づくり</li> <li>外国人児童生徒等に対するキャリア教育の充実、外国人保護者への進学に関する理解促進 O高校進学の意義や仕組みについてのパンフレット及びDVDを5か国語で作成し、進学説明会等で周知</li> </ul>																								
	H24	H26	H28	H30																																												
小学校	334	326	380	441																																												
中学校	146	156	164	181																																												
計	480	482	544	622																																												
<p><b>③生活支援の充実</b></p> <p>政策目標3 ○安全・安心に生活できる環境を整え、外国人から暮らしたいと思われる県となっていること。</p>	<p>(1)医療・保健・福祉に関する支援</p> <p>(2)居住・就労環境に関する支援</p> <p>(3)災害対策の充実</p> <p>(4)その他生活全般に関する支援</p>	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療・保健・福祉サービス等の提供環境の整備が必要。</li> <li>住宅確保のための環境整備・支援が必要。</li> <li>災害発生時の情報発信・支援等の充実が必要。 など</li> </ul> <p>【県の現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民は20～40代が突出。20代では、特に男性の数が女性を大きく上回る。</li> <li>上記のとおり、国籍も多岐にわたり、近年、構成が変化。</li> </ul> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県外国人住民の多岐にわたるニーズに対応した施策の充実が必要。</li> </ul> <p>資料出所：法務省在留外国人統計(H30.12末現在)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備等 電話通訳や多言語翻訳システムの利用促進 マニュアルの整備等による外国人患者の受診体制整備</li> <li>住宅確保のための環境整備・支援 賃貸人・仲介業者向け支援(実務対応マニュアル等) 適正な労働環境の確保等 労働基準監督署・ハローワークの体制強化</li> <li>災害発生時の情報発信・支援等の充実 気象庁HPなど防災・気象情報の多言語化・普及 災害時外国人支援情報コーディネーターの養成</li> <li>各種相談等対応の充実、各種サービスの利便性向上 運転免許学科試験、110番通報の多言語対応 消費生活窓口・法テラス等の多言語対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・保健・福祉サービスに係る多言語対応の充実 Oとよみ医療情報ガイドHPに外国語対応可の医療機関情報を掲載 O外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関を選出し、外国人対応を充実 O医療保険や介護保険への加入促進、多言語対応の充実</li> <li>居住環境、適正な労働環境確保等への支援の充実 O外国語版「県営住宅募集案内」「県営住宅入居者の手引き」の配布 O不動産関係団体と連携し、賃貸人向けのガイドブックを普及 O外国人労働者相談コーナーの設置</li> <li>災害発生時の情報発信・支援等の充実 O外国人住民の防災訓練への参加促進(外国人コミュニティ、企業を通じて参加呼び掛けなど) O「災害多言語支援センター」の設置ガイドラインの作成</li> <li>生活全般にわたる各種サービスの利便性向上 O国際交流員の配置(県内在住外国人支援や地域住民との調整) O外国人を対象とした110番通報講習の開催 O消防本部における119番通報時等の多言語対応の促進</li> </ul>																																												
<p><b>④多文化共生の地域づくり</b></p> <p>政策目標4 ○日本人住民と外国人住民が相互に理解し合い、ともに地域社会の重要な構成員として共生が進んでいること。</p>	<p>(1)地域住民への意識啓発等</p> <p>(2)外国人住民の地域社会への参加の促進</p> <p>(3)外国人との共生による暮らしやすい地域づくりの推進</p>	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の重要な構成員として、外国人が暮らしやすい地域社会づくりの推進が必要。</li> <li>外国人の支援に携わる機関・個人に対する適切な支援等が必要。</li> </ul> <p>【県の現状・課題】 ※ヒアリング調査で把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業、外国人コミュニティ、地域住民それぞれ、外国人住民が地域社会と交流するきっかけづくりを要望。</li> <li>要望に応えるための施策の充実が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における多文化共生の取組の促進・支援 地方公共団体の先導的な取組を「地方創生推進交付金」により支援 外国人の支援に携わる人材・団体の育成とネットワークの構築</li> <li>外国人住民についての正確な情報の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生についての理解を深めるための施策の展開</li> <li>外国人住民の地域社会への参加の促進</li> <li>多文化共生が進んだ暮らしやすいまちづくりの推進 O多文化共生について広く普及啓発するためのシンポジウムの開催 O多文化共生に関する出前講座(地域、企業などに県職員を派遣) O地域における多文化共生の推進体制の検討(外国人支援団体等の育成・ネットワーク化、外国人住民に日本の生活習慣等を周知する仕組みづくりなど) OSNS等を活用した富山県の魅力の情報発信 ONPO等民間団体による多文化共生に向けた自主的な取組みへの支援</li> </ul>																																												

富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議(県、市町村、国、交流団体等で構成)における調整、情報交換を図りながらプランの施策を計画的・総合的に推進

富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議 構成機関

	分野	機関名	備考
1	入国在留	名古屋出入国在留管理局富山出張所	
2	入国在留	富山県行政書士会	
3	福祉保険	社会福祉法人富山県社会福祉協議会	
4	医療	公益社団法人富山県医師会	
5	法律	富山県弁護士会	
6	年金保険	日本年金機構富山年金事務所	
7	労働	富山労働局監督課	
8	労働	富山労働局職業対策課	
9	労働	日本労働組合総連合会富山県連合会	
10	行政	富山行政監視行政相談センター	
11	防災・安全	富山県防災・危機管理課	
12	福祉保険	富山県厚生企画課	
13	医療	富山県医務課	
14	保健	富山県健康課	
15	生活	富山県女性相談センター	
16	住居	富山県建築住宅課	
17	教育	富山県教育委員会小中学校課	
18	警察	富山県警察本部警務課	
19	国際交流・多文化共生	富山市文化国際課	
20	保健	富山市保健所	
21	国際交流・多文化共生	高岡市共創まちづくり課多文化共生室	
22	国際交流・多文化共生	射水市未来創造課	
23	外国人技能実習・研修	外国人技能実習機構名古屋事務所富山支所	
24	外国人技能実習・研修	富山県商工会議所連合会	
25	外国人技能実習・研修	富山県商工会連合会	
26	外国人技能実習・研修	富山県中小企業団体中央会	
27	外国人技能実習・研修	公益財団法人国際人材協力機構富山駐在事務所	
28	外国人技能実習・研修	富山県外国人実習生受け入れ団体協議会	
29	国際交流団体	富山市民国際交流協会	
30	国際交流団体	高岡市国際交流協会	
31	国際交流団体	射水市民国際交流協会	
32	国際交流団体	公益財団法人とやま国際センター	
33	外国人支援団体	NGOダイバーシティとやま	
34	外国人支援団体	有限会社トヤマ・ヤポニカ	
35	外国人支援団体	アレッセ高岡	
	事務局	富山県総合政策局国際課 富山県商工労働部労働政策課	

毎年2月に富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議が開催されている。今年は2月24日にオンライン開催予定

また富山日本語教育推進会議が開催され「富山県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定予定

## 富山での外国人住民との多文化共生の地域づくりの例

- 市民団体 「Kodomotachi Hiroba」 & BRAVES
- 市民団体 「WELFARE SOCIAL SOCIETY TOYAMA JAPAN」
- 市民団体 「富山ネパール文化交流協会」
- 一般社団法人 「TMCとやまムスリムセンター」
- 市民団体 「富山日伯交流友の会」
- 市民団体 「富山日越交流会」
- 多文化こどもサポートセンター
- NPO法人 「アレッセ高岡」

# 市民団体「Kodomotachi Hiroba」 & BRAVES



# 市民団体「WELFARE SOCIAL SOCIETY TOYAMA JAPAN」



# 市民団体「富山ネパール文化交流協会」



# 一般社団法人「TMCとやまムスリムセンター」



## 市民団体「富山日伯交流友の会」



# 市民団体「富山日越交流会」



# 多文化こどもサポートセンター



# NPO法人アレッセ高岡

2022年度国際交流基金

地球市民賞受賞

学習支援に加えて、ライフコースを見据えた多言語情報支援、多言語学習動画制作プロジェクト、市民性教育講座などの新しい取り組みを始めている。

映画祭で  
自分たちの作った  
映画について  
発表する外国に  
ルーツを持つ  
こどもたち



富山県

# ウェルビーイング指標

の策定について



知事政策局成長戦略室 ウェルビーイング推進課



# ウェルビーイング指標策定の経緯

富山県成長戦略 (R4.2策定) ビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」

**ウェルビーイング (well-being)** → “戦略の中心”、“全体に通じる考え方”

(戦略本文) 成長戦略の実現に向けた施策について 1 (1) 県民のウェルビーイング向上、多様性の促進

**県民への普及啓発を図るとともに、  
県民のニーズを把握し、ウェルビーイングを測る指標を設定**

## 富山県成長戦略アクションプラン (令和4年度版)

(1) 真の幸せ (ウェルビーイング) 戦略

① 県民のウェルビーイングの向上、多様性の促進

・ウェルビーイング調査・普及啓発事業

**ウェルビーイングの向上に向けて、これを測る指標を設定するとともに、  
県民のウェルビーイングを推進するための取組みを促進**

# ウェルビーイング指標策定にあたって捉えるポイント

## 指標策定にあたってウェルビーイングの次のような特徴を捉える

自分らしく、いきいきと生きられる

自分にとっての「**良い状態**」「**満たされている状態**」  
(=自分のありたい姿、幸せ)が、

- ① **自分自身で実感**できていること (主観的)
- ② **一時的ではなく続いている**こと (持続性)
- ③ **一人ひとりそれぞれ異なる姿**があり、  
**様々な共通の要素が影響**し合っていること  
(多様性・多面性)

➡ 様々な要素が満たされることでウェルビーイングが向上

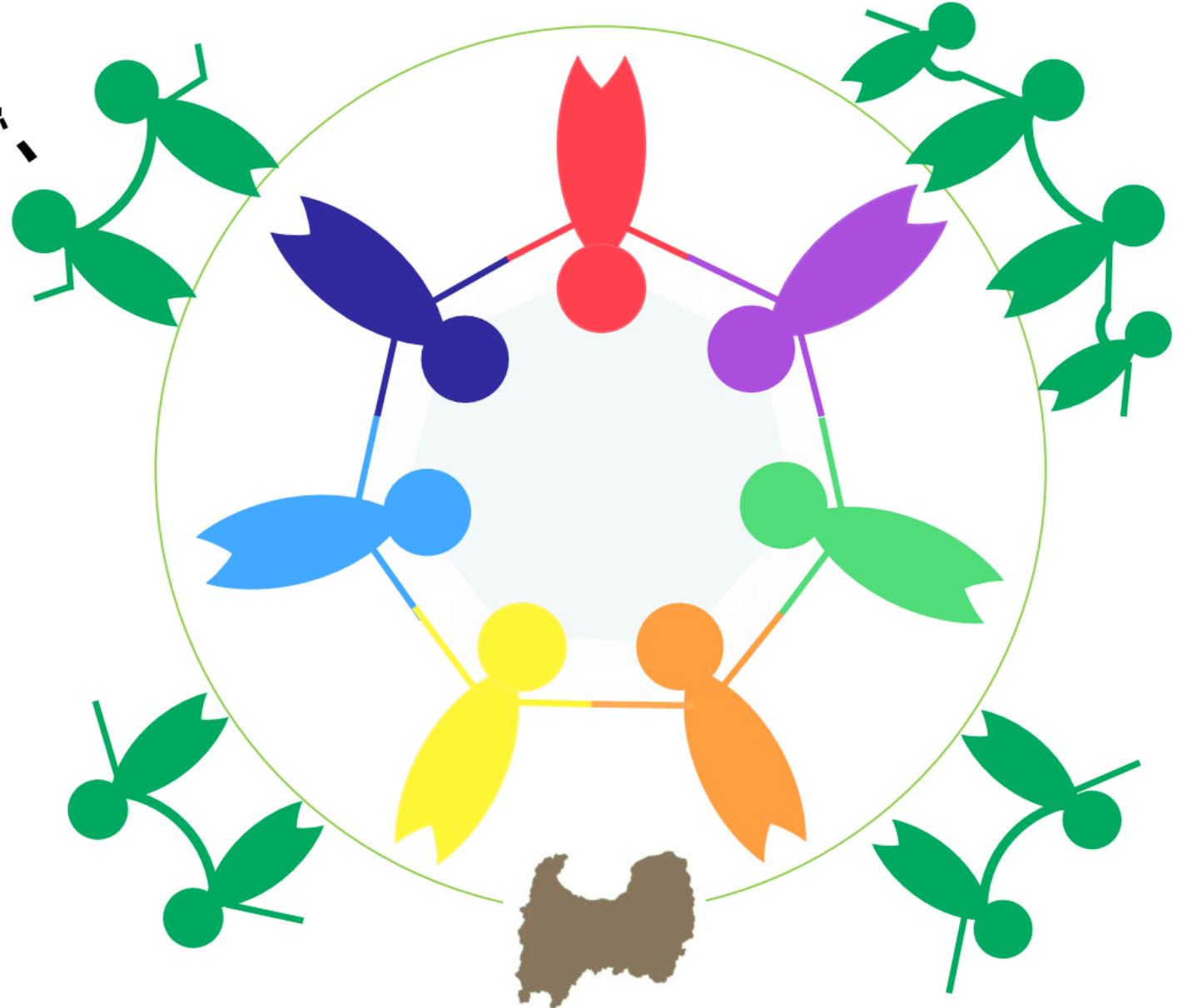


# ウェルビーイング指標の発信

人や社会との**つながり**の中で、  
**色々な要素**が**結びつき**、  
**影響し合**って  
**一人ひとりの多様な**  
**ウェルビーイング**をつくる



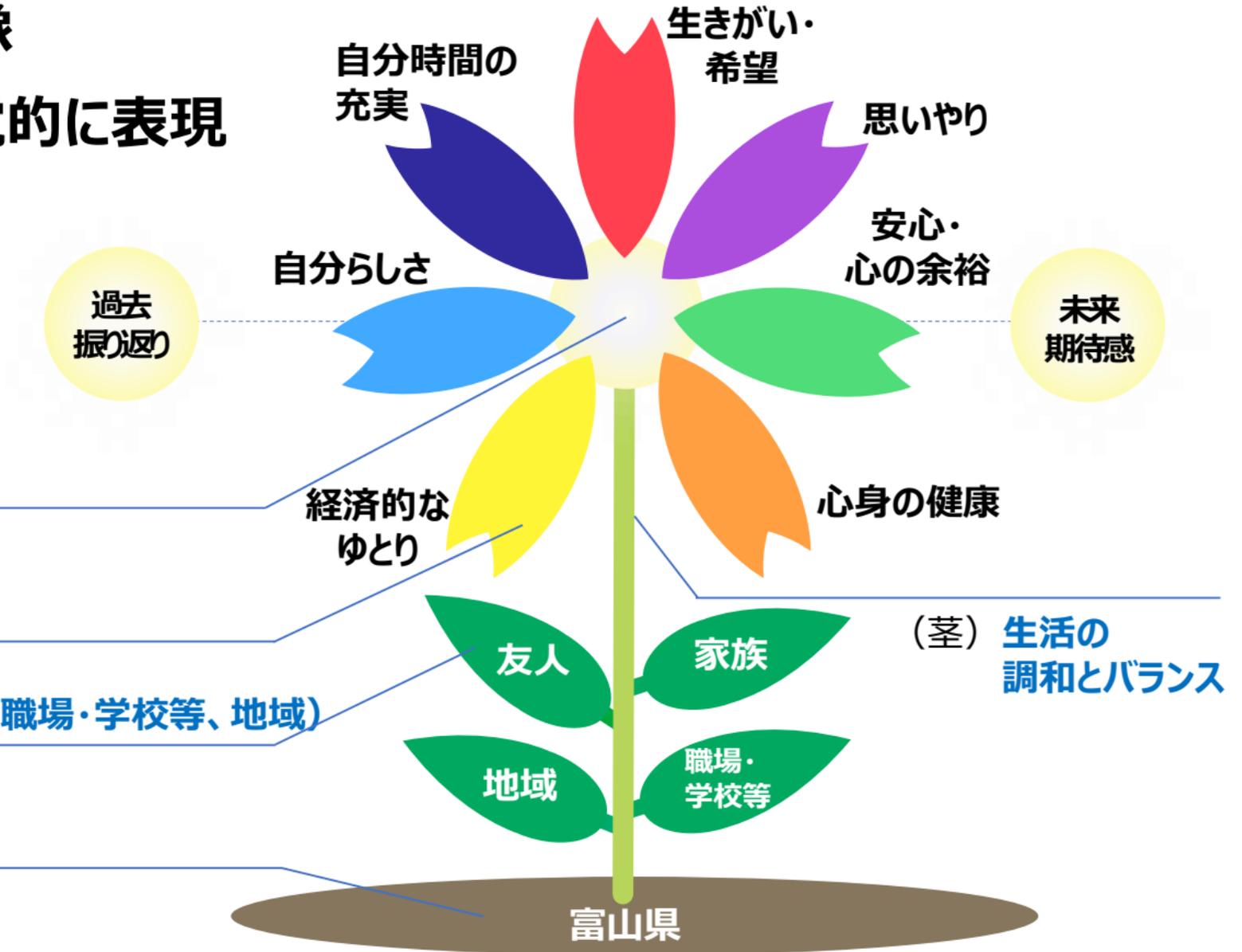
イメージを県民の皆さんと  
共有できるように  
指標の発信方法を工夫



# ウェルビーイング指標の全体像

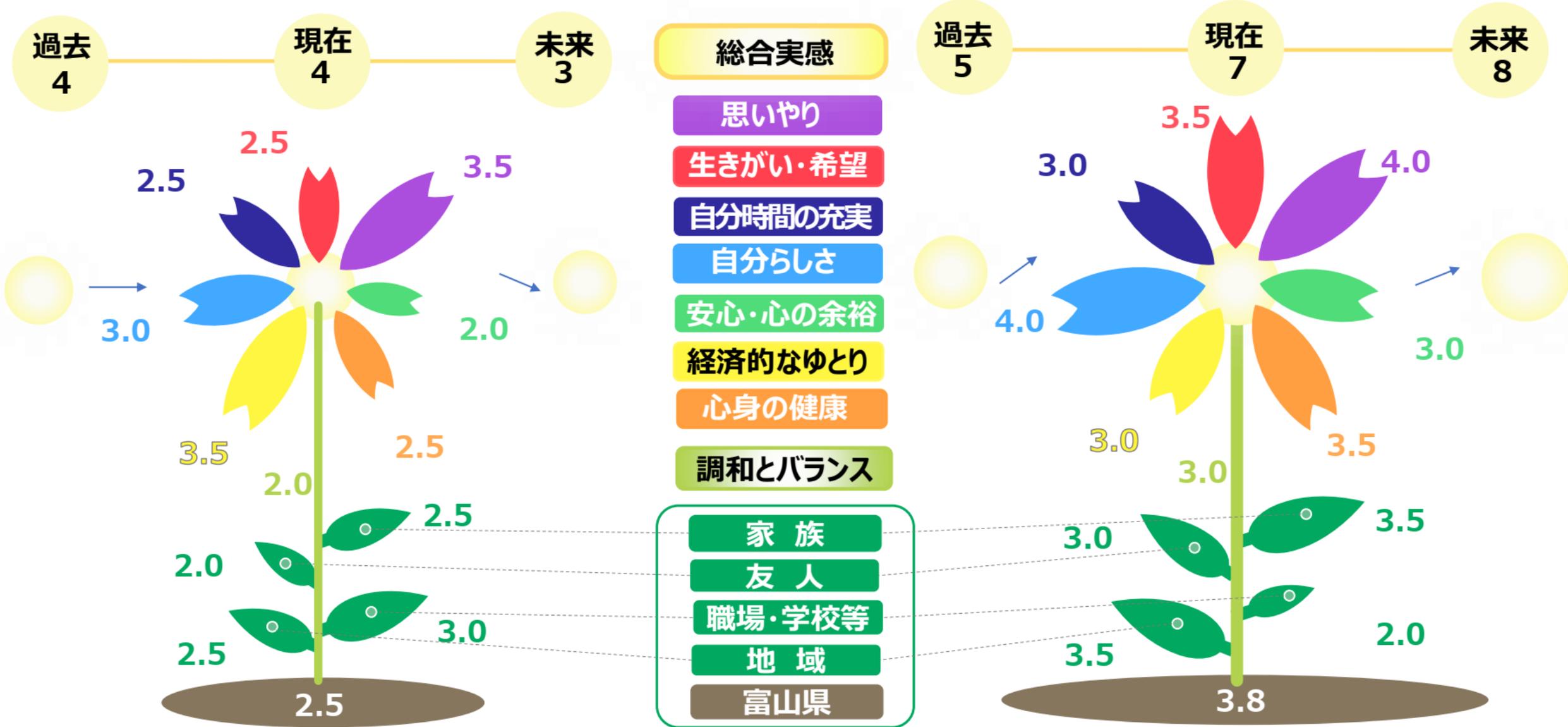
・・・状態を**花**に見立てて視覚的に表現

※それぞれの形の大きさを数値の大きさを表現



# ウェルビーイング指標の発信

## 指標の表示イメージ ……102万県民には102万通りの姿



# ウェルビーイング指標の活用・今後の展開

## 3 ウェルビーイングを政策形成プロセスに組み入れていく

- ① 指標は、多様な県民意識をウェルビーイングの観点から**可視化する手段**（ツール）  
→ **政策判断の基礎となる主要データ**として活用
  - 施策に関連した県民がどのような主観的意識・傾向を持っているのか、年代や性別、職業などの基本属性データと組み合わせることで**きめ細かく把握**
  - **政策効果の評価にも活用、指標データの背景にある（これまで見えていなかった）課題・ニーズを探る**
- ② 県民に一層寄り添った政策を行うための、  
**職員意識向上・マインドセット**（考え方や見方）に活用
  - **県民ウェルビーイングを起点**とした政策立案～実施～評価
  - 職員も「自分ごと」・・・**自身の仕事のやりがい、意欲向上**  
（→**ウェルビーイング向上**）

# 政策形成プロセスへの組入れ

## ① 基本属性データと組み合わせた主観的な県民意識・傾向のきめ細かな把握

＜政策の対象＞

＜政策に関連した主観的評価＞

### (例1) 女性活躍関連

女性が、仕事と家庭を両立しながら、それぞれの職場で目標を持ち、やりがいを感じて自分らしく能力を発揮できる環境の実現を目指す



#### 生きがい・希望

・自分が行っていることに、やりがい・生きがいを感じている。

#### 自分時間の充実

・娯楽や趣味、学びを行うための、自分の自由な時間がある。

#### 自分らしさ

・自分らしく、ありのままでいられている。

#### 家族とのつながり

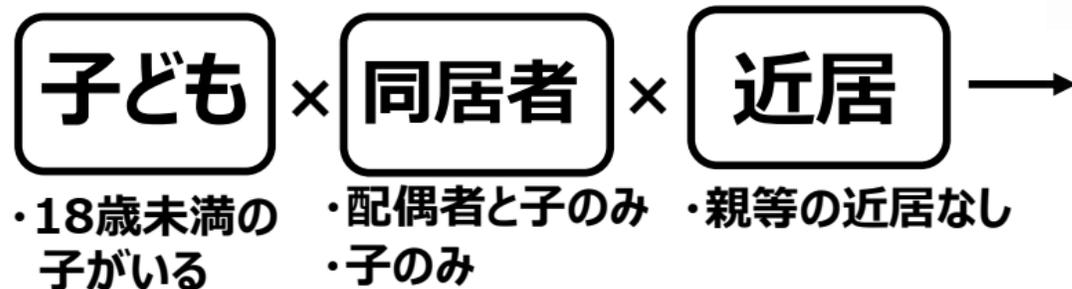
・家族は、あなたの夢や目標達成のため、応援・協力してくれている。

#### 職場・学校等とのつながり

・職場・学校等は、自分の夢や目標を実現できる場である。

### (例2) 子育て支援関連

困った時や悩んだ時でも身近に相談相手があり、希望を持って、安心して子育てができる地域づくりを目指す



#### 経済的なゆとり

・生活に必要な所得や資産がある。

#### 生きがい・希望

・将来に、期待や楽しみ、ワクワクする気持ちを感じている。

#### 家族とのつながり

・家族と一緒にいることで、嬉しい、楽しいなど（ポジティブな）明るい気持ちになることが多くある。

#### 地域とのつながり

・困った時や苦しい時に、地域の人には助けられると感じている。

# 政策形成プロセスへの組入れ

## ②政策立案～実施～評価の過程での職員意識向上・マインドセット

### 【県民ウェルビーイング向上のための県庁行動指針】

検討・立案

#### ① ウェルビーイングでミエル（見える） 県民の姿と課題・ニーズ

一人ひとりの県民の姿、ウェルビーイングの要素（指標）を意識しながら、誰のどのような幸せ（課題の解決、ニーズの充足）に繋げるのか、県民のウェルビーイングを起点とした政策を考える。

#### ② ウェルビーイングでカエル（変える） 政策の進め方・アプローチ

これまでの政策もウェルビーイングで捉え直し、前例にとらわれず、視点や方法を変える・工夫する。

#### ③ ウェルビーイングでコエル（越える） 政策間の壁

県民ウェルビーイング本位の政策で所管分野に収まらない課題は、政策間（所属間）でも対話を行い、積極的に連携・協力する。

#### ④ ウェルビーイングをスエル（据える） 政策の目的・意義

全体を通じて、対象となる県民ウェルビーイングを意識の中心に据え、事業の目的・意義を確認しながら進める。

#### ⑤ ウェルビーイングでフエル（増える）・ミエル（見える） 幸せ実感

県民の幸せ、ウェルビーイングに寄与できたか、政策ごとの主観的・客観的評価データも組み合わせて捉え、政策の効果検証・改善に活かす。また職員自身のやりがい・意欲向上にも繋げていく。

実施

評価

県がwell-beingの政策形成プロセスを打ち出している今、  
「多文化共生 × well-being」で政策提言を出していくのが富山ではよいのではないか。

富山で外国人材を受け入れている経済団体・職域団体等が中心となって富山版のメンバーを編成  
(そこに、行政やNPOが加わったマルチステークホルダープロセス)

・外国人材受け入れ企業が抱える課題

ex.エンジニアが家族帯同したくても、教育、生活etcで問題が多くてできない。

家族帯同して生活しやすい富山にどうしたらできるか、あらすじを  
出して話し合い、うまくサイクルを作るための会議体にする。

- 単身・短期の労働力ではなく、**家族とともに地域で暮らす人として**外国人受け入れを見直す
- 日本語習得支援と多言語・異文化対応のできる人材の育成を、地域一丸で本気で取り組む。  
絵に描いた餅にしない。→提言で終わりにしない！

コンパクトシティ富山なりのビジネスモデルを作る。

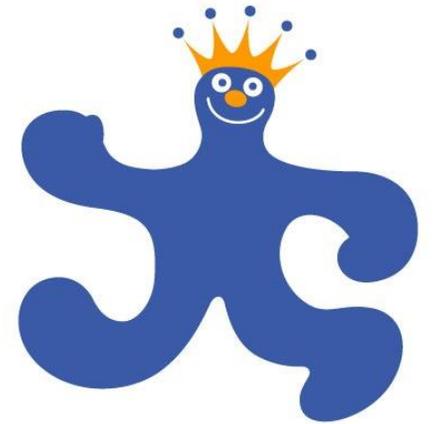
～大阪御堂筋とシャンゼリゼ通りのストリート繋がりのような富山版を

「地域の魅力」は外と比べてみることでたくさん発見がある！

- 地元の人「あたりまえ」が、他の人からは「たからもの」になることがある
- 国内での比較に留まらず、海外からの評価を取り入れて**富山の魅力を再発見する**

**地域の未来のための多文化共生へと視点を変え、外国人材とともに富山の魅力を広げる！**

さまざまな地域に人が住み、多様な産業とライフスタイルがつながり合うことで豊かな富山を形作っているように  
多文化共生こそが富山のwell-beingに相応しい。高低差4000メートルのダイバーシティが富山！



ご清聴ありがとうございました！



ブログ「ダイバーシティとやま」な日々  
多様な人の多様な生き方を綴っています。  
現在223名掲載中